

子宮がん検診における今後の精密検査のあり方

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会

鳥取県健康対策協議会子宮がん対策専門委員会

■ 日 時 平成30年2月18日（日）午後2時30分～午後3時30分

■ 場 所 鳥取県保健事業団中部健康管理センター 倉吉市米田町

■ 出席者 21人

魚谷健対協会長、原田部会長、皆川委員長

明島・大石・大谷・大野原・岡田・瀬川・高橋・富山・長井・中曾・
脇田・村江各委員

県健康政策課がん・生活習慣病対策室：米田課長補佐、山本課長補佐
岡田保健師

健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、神戸主任

【概要】

・平成28年度は受診率24.2%、要精検率0.71%、精検受診率は83.3%。がん発見率0.03%、陽性反応適中度4.1%であった。要精検率は特に20～40歳代が高い。

受診者数（率）は減少傾向である。精検受診率は国の許容値70%以上は上回るもの、目標値90%以上には届いていない状況である。

・平成28年度は子宮頸部癌9例で、0期4例、ⅠB期以上が5例であった。一方、異形成は87例であった。平成27年度に比べ、子宮頸部癌が5例、異形成は59例も減少した。なお、ⅠB期以上5例の検診歴は、すべて初回受診であった。また、子宮体部癌は0例であった。

・子宮頸がん取り扱い規約では、改正によりCIN分類を採択していることから、検診手引きの各種様式を変更する必要があり、「鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き」の改正について協議した結果、提案のとおり改訂することが承認され、平成30年度事

業より適応することとなった。

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

休日のところ、お集まり頂き、有難うございます。皆様には、日頃から健対協事業にご尽力頂き、改めて御礼申し上げる。

子宮がん検診においては、液状検体が採用され、精度管理上、より良いものとなっている。本日は、平成28年度検診最終実績等の各種報告、夏部会からの懸案事項等が主な議題である。

今後とも、本県の子宮がん検診がよりよい方向に進むよう、ご協議の程、お願いする。

〈原田部会長〉

ご多忙のところ、ご出席いただき、感謝申し上げる。本日は、継続の懸案事項を協議していただくので、よろしくお願いする。

〈皆川委員長〉

本日の協議事項として、「精密検査紹介状」の様式変更が挙がっている。急がれる案件である

が、きちんとしたいことなので、ご審議の程、よろしくお願ひする。

報告事項

1. 平成28年度子宮がん検診実績報告及び平成29年度実績見込み・平成30年度計画について：山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

〔平成28年度実績最終報告〕

(1) 平成28年度子宮頸部がん検診は対象者数(20歳以上のうち職場等で受診機会のない者として厚生労働省が示す算式により算定した推計数) 129,896人のうち、受診者数31,447人、受診率24.2%で、平成27年度に比べ対象者数5,589人、受診者数は1,153人、それぞれ減少したが、受診率は0.1ポイント増であった。35歳～59歳の受診率は50%以上で目標値をクリアしている。過去3年間に検診を受診している経年受診者割合は77.6%で例年通りであった。

また、国の地域保健・健康増進事業報告の受診率の算定方法が20歳から69歳までとしていることを受けて、参考までに同様に算定したこと、対象者数59,087人、受診者数26,385人、受診率41.0%であった。

一次検診の結果、要精検者数は222人（判定不能で再検査未実施となった者を含む）、一次検査の結果判定不能で、再検査の結果、判定不能だった者が19人であった。要精検率は0.71%で、平成27年度に比べ、要精検率が0.22ポイント減少した。

そのうち、精検受診者数185人、精検受診率83.3%で平成27年度に比べ3.5ポイント減少した。

精検の結果、がん9人、がん発見率（がん／受診者数）は0.03%で、平成27年度に比べ、発見がんが5人、がん発見率が0.01ポイントそれぞれ減少した。

陽性反応適中度（がん／要精検者数）は4.1%であった。異形成は90人（軽度52人、高度38

人）であった。

受診者数（率）は減少傾向である。精検受診率は国の許容値70%以上は上回るもの、目標値90%以上には届いていない状況である。

(2) 子宮がん検診受診者31,447人中、体部がん検診対象者数は823人、一次検診会場での受診者は748人であった。一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者は7人、受診者の合計は755人、受診率は91.7%であった。

一次検診の結果、要精検となった者16人、要精検率2.14%、精密検査受診者数は9人であった。精検の結果、子宮体部がんが1人発見され、がん発見率は0.13%であった。陽性反応適中度6.3%であった。子宮内膜増殖症は1件であった。

また医療機関での別途受診者から、子宮内膜増殖症が2件発見されている。

前回の会議にて、各市町村の年齢階級別の受診率の状況を示してほしいという要望があったので、今回、資料の提出があった。

〔平成29年度実績見込み及び平成30年度計画〕

平成29年度実績見込みは、対象者数129,896人、受診者数は32,637人、受診率25.1%で、平成28年度に比べ約1,190人増加する見込みである。また、平成30年度は、受診者数33,836人、受診率26.0%を予定しており、年々増加傾向となっている。

〈地域保健・健康増進事業報告より〉厚生労働省ホームページで公開

国が示した「がん検診のためのチェックリスト」を用いて本県の精度管理に活用することとし、健対協で把握できないチェック項目リストのうち国がホームページで公開している項目（検診受診歴（初回・非初回）別の要精検率等、偶発症の有無、精検未把握率）について、報告があつた。

平成27年度報告の上記項目の集計結果は、検診

受診歴別の要精検率、がん発見率、陽性反応適中度の比較から、初回受診者からより高い傾向があることから、初回受診者の受診勧奨が課題である。

要精検者のうち、精検受診の有無がわからない者及び（精検を受診したとしても）精検結果が正確に把握できていない者の精検未把握率は、国の許容値は10%以下である。鳥取県は5.2%で許容範囲内であった。

また、重篤な偶発症は全国で一次検診では3件、精密検査では5件報告されており、鳥取県は一次検診、精密検査ともに偶発例は報告されていない。

2. 平成28年度子宮がん検診発見がん患者確定調

査結果について：大石委員

平成28年度は子宮頸部癌9例で、0期4例、I期以上が5例であった。一方、異形成は87例であった。平成27年度に比べ、子宮頸部癌が5例、異形成は59例も減少した。なお、I期以上5例の検診歴は、すべて初回受診であった。また、子宮体部癌は0例であった。

3. その他

平成30年度鳥取県新規事業について、高橋県健康政策課がん・生活習慣病対策室長より説明があった。

「脱！がん死亡率ワースト3事業」として、①鳥取のがん医療“見える化”事業、②がん薬物療

法専門医、放射線治療専門医の育成支援、③働きざかり世代への胃がん対策が行われる予定である。

協議事項

1. 「鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き」の改正について

子宮頸がん取り扱い規約では、改正によりCIN分類を採択していることから、検診手引きの各種様式を変更する必要があり、「鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き」の改正について協議した結果、提案のとおり改訂することが承認され、平成30年度事業より適用することになった。

2. その他

鳥取県保健事業団及び中国労働衛生協会における検診の取り扱いについて協議を行った結果、以下のとおり「集団検診」扱いとして承認された。地域保健・健康増進事業報告の検診方式区分に準じた扱いとし、事前に市町村と実施期間や場所の協議・情報共有がされている場合は現在集団として扱っていることから、現状どおり事業場検診に合わせて市町村のがん検診を実施する場合も、「集団検診」扱いとみなす。（乳がん検診についても、同様な協議が行われ、「集団検診」扱いとして承認されている。）

今後、新たな検診機関の参入も想定されることから、将来的には条件設定の必要性についても検討が必要ではないかとの意見があった。

子宮がん検診従事者講習会及び症例検討会

日 時 平成30年2月18日（日）

午後4時～午後5時40分

場 所 鳥取県保健事業団中部健康管理センター
倉吉市米田町

出席者 50名

（医師：36名、保健師3名、看護師1名、

検査技師：10名）

岡田克夫先生の司会により進行。

講 演

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮が

ん部会長 原田 省先生の座長により、鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師 大石徹郎先生による「子宮頸がん検診アップデート」についての講演があった。

症例検討

鳥取大学医学部附属病院女性診療科講師 大石徹郎先生の進行により、症例5例について症例検討が行われた。